

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県富士宮市
本事業の担当部局名 企画部企画戦略課地域政策推進室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	富士宮市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	12,244,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,244,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	11,700,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「第5次富士宮市総合計画」において、結婚・出産・子育ての希望を実現させるとともに、子育てしやすい社会環境の整備を図る「結婚・出産・子育ての希望実現プロジェクト」を重点プロジェクトのひとつに位置づけ少子化対策を実施していく。 また、富士宮市少子化対策推進本部で横断的に少子化対策を検討し、本市の実情に応じた実効性のある施策を実施していく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯の補助上限額60万円
※要件緩和分は自治体単費にて実施

2. 申請見込

①新規世帯見込

34

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

26

世帯

その他

8

世帯

②継続補助世帯見込

20

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績(32件、うち29歳以下25件)を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	33	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	29	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	26	世帯	×	600,000 円	=	15,600,000 円	①29歳以下(上限額600千円)
(その他)	8	世帯	×	300,000 円	=	2,400,000 円	→申請見込23件、うち上限額補助5件
				(継続補助)		4,500,000 円	5件×600千円=3,000千円
				合計		22,500,000 円	18件×300千円=5,400千円
							②30歳以上34歳以下(上限額600千円、うち補助対象300千円)

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷(7,000枚)を行い、県宅建協会東部支部富士宮地区会員業者や県美容業生活衛生同業組合東部地区富士宮支部(美容院)などに配架を依頼する予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	ベビーステーション登録施設		か所	83 (R7年度)	79 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33 (H30～R4年度)	
	婚姻件数		件	398 (R4年度)	
	婚姻率			3.2 (R4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	55 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	82 (R5年度実績)